

令和元年度

行橋市公営企業会計
決算審査意見書

水道事業会計
公共下水道事業会計

行橋市監査委員

2行監第64号
令和2年8月7日

行橋市長 田 中 純 様

行橋市監査委員 竹 中 友 幸

行橋市監査委員 面 岡 淳 輔

令和元年度行橋市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項並びに行橋市監査基準第3条第1項第4号の規定により、令和元年度行橋市水道事業会計及び公共下水道事業会計の決算について審査しましたので、別紙のとおり意見を提出します。

目 次

令和元年度 行橋市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の概要	2
水道事業会計		
1	業務の実績について	2
2	予算・決算の対照について	3
(1)	収益的収入及び支出について	3
(2)	資本的収入及び支出について	5
3	企業債について	7
4	予算の流用禁止科目について	8
5	他会計からの補助金について	8
6	たな卸資産（貯蔵品）購入について	8
7	経営成績（損益計算書）について	8
(1)	収益について	8
(2)	費用について	10
8	剰余金計算書について	12
9	財政状況（貸借対照表）について	12
(1)	資産について	13
(2)	負債について	13
(3)	資本について	13
(4)	キャッシュ・フローについて	14
10	経営分析	15
11	むすび	16
	資料	18～31

公共下水道事業会計

1	業務の実績について	32
2	予算・決算の対照について	34
	(1) 収益的収入及び支出について	34
	(2) 資本的収入及び支出について	36
3	企業債について	38
4	一時借入金について	38
5	予算の流用禁止科目について	38
6	他会計からの補助金について	38
7	経営成績（損益計算書）について	39
	(1) 収益について	39
	(2) 費用について	41
8	剰余金計算書について	42
9	財政状況（貸借対照表）について	43
	(1) 資産について	43
	(2) 負債について	43
	(3) 資本について	44
	(4) キャッシュ・フローについて	45
10	経営分析	45
11	むすび	46
	資料	48～60

(注1) 比率は、原則として小数点第3位を四捨五入しているため、総数と内訳の合計は一致しない場合があります。

(注2) 比率間、または指数間の単純差引はポイントで表しています。

(注3) 前年度対比率は、当年度または前年度がマイナスの場合は「－」で表しています。

令和元年度 行橋市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和元年度 行橋市水道事業会計決算

令和元年度 行橋市公共下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年6月12日から令和2年8月7日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書及び付属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されているか、また、その計数は正確であるか、かつ、経営成績及び財政状況を適正に表示しているか等について審査を行いました。

また、事業の運営は、地方公営企業法の経営の基本原則に則り、経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するために合理的な運営がなされているかについて、経営計数の分析による審査も行いました。

なお、決算の計数については、総勘定元帳、その他の帳簿及び証拠資料との照合確認を行うとともに、例月出納検査の結果も参考にし、併せて関係職員の説明を聴取して実施しました。

なお、水道事業会計におけるたな卸資産（貯蔵品）については、上水道課のたな卸に立ち会い、種類・数量の確認を行いました。

第4 審査の結果

上記審査方法に基づき審査した限りにおいて、決算報告書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、事業報告書、その他収益費用明細等の決算付属書類は、いずれも関係法令に定められた様式に準拠して作成され、かつ、その計数は正確であると共に、予算額及び款項の区分ごとの金額は議決額と一致しており、企業債、他会計からの補助金及びたな卸資産購入は議決限度内となっており、令和元年度における水道事業及び公共下水道事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認めました。

決算における消費税の取扱いは、予算は税込み、決算は税抜きで行うことを基本としていますが、予算と対比して執行状況を明らかにする必要のある決算書等は、その計数を税込みで表示しています。

なお、決算の概要は、次に記載のとおりで、令和元年度決算審査のまとめとしての「むすび」を各会計の最終ページに記載すると共に、審査における計数の分析等についての諸資料を別紙資料として添付していますので参照願います。

第5 決算の概要

水道事業会計

1 業務の実績について

(1) 給水人口と給水戸数

当年度末における給水人口は56,184人で、前年度より125人の増、また、給水戸数は25,315戸で、前年度より69戸の増となっています。

また、総人口に対する普及率は76.85%で0.28ポイントの増となっています。

(2) 有収率（有収水量/配水量）

当年度は86.12%で、前年度より3.50ポイントの減となっています。これは、有収水量が1.57%（87,241 m^3 ）減少したのに対し、漏水対策での洗管及び大規模漏水があったため、配水量が2.44%（151,468 m^3 ）増加したことによるものです。

(3) 給水原価＝1 m^3 当り費用〔経常費用－長期前受金戻入/有収水量〕

当年度は156.23円（前年度146.02円）で前年度より10.21円の増となっています。これは、前年度に比べて長期前受金戻入（営業外収益）が5.10%増加したものの、有収水量が1.57%減少、経常費用が5.28%増加したことによるものです。

(4) 供給単価＝1 m^3 当りの給水収益（給水収益/有収水量）

当年度は、206.77円（前年度206.41円）と前年度より0.36円（0.17%）の微増となっています。これは、給水収益の減少率1.39%と有収水量の減少率1.57%が、ほぼ同程度であったことによるものです。

なお、その他については、次の業務実績表のとおりです。

業務実績表

項目	令和元年度	平成30年度	増減	前年度対比(%)	備考
総人口(人)	73,113	73,208	△95	99.87	年度末現在 市内総人口
計画給水人口(人)	64,000	60,000	4,000	106.67	拡張計画による給水人口
現在給水人口(人)	56,184	56,059	125	100.22	年度末現在 市内給水人口
普及率(%)	76.85	76.57	0.28	100.37	現在給水人口/総人口×100
給水戸数(戸)	25,315	25,246	69	100.27	年度末現在
配水量(m ³)	6,371,537	6,220,069	151,468	102.44	年間総配水量
有収水量(m ³)	5,487,238	5,574,479	△87,241	98.43	年間総有収水量
有収率(%)	86.12	89.62	△3.50	96.09	有収水量/配水量×100
一日最大配水量(m ³)	19,332	20,144	△812	95.97	令和元年11月21日
職員数(人)	13	11	2	118.18	年度末現在(臨時職員を除く)
給水原価(円)	156.23	146.02	10.21	106.99	経常費用-長期前受金戻入 / 有収水量
供給単価(円)	206.77	206.41	0.36	100.17	給水収益/有収水量
導配水管延長(km)	357.87	356.51	1.36	100.38	年度末現在

2 予算・決算の対照について(税込)

(1) 収益的収入及び支出について

水道事業の経常的な収支である収益的収入及び支出は、次のとおりです。

① 収益的収入・・・(資料2の1参照)

(単位:円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
予算現額	1,449,827,000	1,431,229,000	18,598,000
決算額	1,503,681,548	1,500,682,904	2,998,644
予算額との増減	53,854,548	69,453,904	△15,599,356
収入率	103.71	104.85	△1.14

(ア) 予算現額に対する収入決算額

53,854,548円 (3.71%) の増です。

・増となった主なもの

納付金	24,605,000円 (66.47%)
給水収益	19,667,780円 (1.62%)
長期前受金戻入	10,057,352円 (5.87%)

(イ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ2,998,644円 (0.20%) の増です。

・増となった主なもの

長期前受金戻入	8,797,176円 (5.10%)
---------	--------------------

・減となった主なもの

給水収益	7,861,965円 (0.63%)
------	--------------------

② 収益的支出・・・ (資料2の2参照)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
予 算 現 額	1,145,978,000	1,097,125,000	48,853,000
決 算 額	1,106,566,348	1,036,427,332	70,139,016
不 用 額	39,411,652	60,697,668	△ 21,286,016
執 行 率	96.56	94.47	2.09

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は1,106,566,348円 (96.56%) で、39,411,652円 (3.44%) が不用額として計上されています。

(イ) 不用額

39,411,652円で主なものは、1項 営業費用の19,326,673円、2項 営業外費用の消費税及び地方消費税15,032,200円です。

1項 営業費用の内訳の主なものは、次のとおりです。

原水及び浄水費	35,160,742円 (7.63%)
---------	---------------------

(ウ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ70,139,016円 (6.77%) の増です。

・増となった主なもの

原水及び浄水費	41,022,860円 (10.66%)
減価償却費	19,868,977円 (5.20%)
消費税及び地方消費税	9,348,500円 (84.84%)

(エ) 予算に対する執行状況

1 項 営業費用

決算額は1,057,184,327円で執行率98.20%です。

その内訳は、次のとおりです。

1 目 原水及び浄水費	425,785,258円 (執行率 92.37%)
2 目 配水及び給水費	111,999,038円 (執行率 98.35%)
3 目 総係費	105,392,278円 (執行率 98.13%)
4 目 減価償却費	401,801,536円 (執行率105.16%)
5 目 資産減耗費	12,206,217円 (執行率 99.99%)

2 項 営業外費用

決算額は46,130,215円 (執行率74.44%) です。

その内訳の主なものは、次のとおりです。

1 目 支払利息	25,500,073円 (執行率 95.99%)
3 目 消費税及び地方消費税	20,367,800円 (執行率57.54%)

3 項 特別損失

決算額は3,251,806円 (執行率は99.53%) です。

これは過年度損益修正損によるものです。

予備費については766,000円を特別損失へ充用しています。

(2) 資本的収入及び支出について

水道事業の建設改良及びこれに関連する企業債の収支である資本的収入及び支出は、次のとおりです。

① 資本的収入・・・(資料2の3参照)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
予 算 現 額	258,729,000	481,987,000	△ 223,258,000
決 算 額	274,656,200	524,120,480	△ 249,464,280
予算額との増減	15,927,200	42,133,480	△ 26,206,280
収 入 率	106.16	108.74	△ 2.58

(ア) 予算現額に対する収入決算額

15,927,200円 (6.16%) の増です。

これは主に、施設分担金37,526,200円 (120.55%) の増によるものです。

(イ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ249,464,280円 (47.60%) の減です。

・減となったもの

企業債	99,700,000円 (47.30%)
国庫補助金	69,388,000円 (47.59%)
出資金	57,200,000円 (79.11%)
施設分担金	17,097,800円 (19.94%)
工事負担金	6,078,480円 (64.16%)

② 資本的支出・・・ (資料2の4参照)

(単位：円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較
予 算 現 額	784,230,000	1,056,000,000	△ 271,770,000
決 算 額	662,246,285	942,148,975	△ 279,902,690
翌年度繰越額	0	0	0
不 用 額	121,983,715	113,851,025	8,132,690
執行率(繰越を除く)	84.45	89.22	△ 4.77

(ア) 予算現額に対する支出決算額

当年度の支出決算額は662,246,285円 (84.45%) で、121,983,715円 (15.55%) が不用額として計上されています。

(イ) 不用額

121,983,715円で主なものは、1項 建設改良費の111,455,120円です。

その内訳は、

配水設備費	85,003,091円 (21.12%)
重要給水施設配水管事業費	8,296,864円 (7.52%)
老朽管更新事業費	7,439,666円 (6.75%)
営業設備費	5,939,564円 (35.10%)
第5次拡張事業費	4,775,935円 (6.76%)

(ウ) 決算額 (税込) の前年度比較

当年度は前年度に比べ279,902,690円 (29.71%) の減となっています。

この減額は、建設改良費299,736,213円（33.34％）です。

・増となった主なもの

配水設備費	128,967,902円（68.41％）
企業債償還金	19,833,523円（45.88％）
老朽管更新事業費	5,249,866円（5.38％）

・減となったもの

第5次拡張事業費	378,216,496円（85.17％）
重要給水施設配水管事業費	57,430,641円（36.02％）

(エ) 予算に対する執行状況

1 項 建設改良費

599,183,880円で執行率84.32％です。

その内訳は、

1 目 配水設備費	317,490,909円（執行率78.88％）
2 目 営業設備費	10,981,436円（執行率64.90％）
3 目 第5次拡張事業費	65,861,065円（執行率93.24％）
6 目 老朽管更新事業費	102,832,334円（執行率93.25％）
7 目 重要給水施設配水管事業費	102,018,136円（執行率92.48％）

2 項 企業債償還金

63,062,405円（執行率100.00％）です。

その内訳は、

財務省資金運用部	27,166,948円
地方公共団体金融機構	35,895,457円

また、予備費の充用は行われていません。

決算収支については、資本的収入額274,656,200円から支出額662,246,285円を差し引いた額387,590,085円は資金不足となりますが、当年度分損益勘定留保資金232,705,401円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額46,922,937円、過年度分損益勘定留保資金107,961,747円で補てんされています。

3 企業債について

予算第6条の中で定められた起債の限度額は下記のとおりで、いずれも利率は3.0％以内で償還期限は40年度間以内と定められています。

第5次拡張事業	15,100千円（借入額 15,100千円）
---------	------------------------

老朽管更新事業 42,600千円（借入額 34,600千円）

重要給水施設配水管事業 61,400千円（借入額 61,400千円）

また、借入額は予算に定める限度額の範囲内となっており、いずれも利率は0.30%、償還期限は30年となっています。

4 予算の流用禁止科目について

予算第7条により、議会の議決を経なければ流用することのできない経費（職員給与費67,718千円及び交際費300千円）は、いずれも流用は行われていません。

5 他会計からの補助金について

予算第8条で、一般会計からの補助金額は18,320千円が計上されており、当年度は18,320千円（税込）の繰入でした。

6 たな卸資産（貯蔵品）購入限度額について

予算第9条で、たな卸資産の購入限度額は30,000千円と定められており、当年度の購入額（貯蔵品）は12,388,380円（うち仮払消費税1,032,240円）で限度額内の執行でした。

7 経営成績（損益計算書）について（税抜、資料3の1、3の2、4、5参照）

経営成績（損益計算書）

（単位：円、%）

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	前年度対比
総 収 益	1,398,256,678	1,404,155,650	△ 5,898,972	99.58
総 費 用	1,041,579,586	987,620,389	53,959,197	105.46
純 利 益	356,677,092	416,535,261	△ 59,858,169	85.63

当年度の純利益は、前年度の純利益に対し59,858,169円の減（14.37%）となっています。

(1) 収益について

表1 損益計算書（税抜）・・・（資料3の2参照）

（単位：円、％）

区 分	令和元年度		平成30年度		決算額対前 年度増減額	前年度 対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比			
1. 営業収益	1,196,630,462	85.58	1,212,143,462	86.33	△15,513,000	98.72	
内 訳	給水収益	1,134,611,812	81.14	1,150,655,485	81.95	△16,043,673	98.61
	水道納付金	56,580,000	4.05	55,560,371	3.96	1,019,629	101.84
	その他の収益	5,438,650	0.39	5,927,606	0.42	△488,956	91.75
2. 営業外収益	201,607,567	14.42	192,012,188	13.67	9,595,379	105.00	
内 訳	受取利息及び 配当金	1,744,438	0.12	1,761,302	0.13	△16,864	99.04
	他会計補助金	16,967,516	1.21	16,391,664	1.17	575,852	103.51
	長期前受金戻入	181,302,352	12.97	172,505,176	12.29	8,797,176	105.10
	雑収益	1,593,261	0.11	1,354,046	0.10	239,215	117.67
3. 特別利益	18,649	0.00	0	0.00	18,649	0.00	
合 計	1,398,256,678	100.00	1,404,155,650	100.00	△5,898,972	99.58	

（ア）総収益

1,398,256,678円で、前年度より5,898,972円(0.42%)の減となっています。

この収益減の主なものは、営業収益の給水収益16,043,673円の減によるものです。

収入状況は、次表のとおりです。

表2 事業収益収入状況（税込）・・・（資料2の1参照）

（単位：円、％）

区 分	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
1. 営業収益	1,301,829,918	1,282,790,245	0	19,039,673	98.54	
内 訳	給水収益	1,234,716,780	1,217,812,645	0	16,904,135	98.63
	水道納付金	61,622,000	60,302,000	0	1,320,000	97.86
	その他の営業収益	5,491,138	4,675,600	0	815,538	85.15
2. 営業外収益	201,831,490	193,542,375	0	8,289,115	95.89	
3. 特別利益	20,140	20,140	0	0	100.00	
合 計	1,503,681,548	1,476,352,760	0	27,328,788	98.18	

※上記には滞納繰越分は含んでおりません。

(ア) 営業収益の収入率

給水収益の収入率（現年度分）は、98.63%で前年度98.59%より0.04ポイント上昇しています。

水道納付金の収入率は、97.86%で前年度97.66%より0.2ポイント上昇しています。

(イ) 営業外収益の収入率

95.89%で前年度95.77%より0.12ポイント上昇しています。

なお、この営業外収益の収入未済となったものは、受取利息及び配当金526,438円（預金利息）、他会計補助金7,440,683円（下水道料金徴収負担金）、雑収益321,994円（水道光熱費負担金等）です。

また、滞納繰越分の給水収益の収入状況は、次表のとおりです。

表3 滞納繰越分収入状況

(単位：円)

決算年度	区分	調定額	収入済額	収入率(%)	不納欠損額	収入未済額
令和 元年度	滞納繰越分 給水収益	22,216,490	16,376,455	73.71	2,636,575	3,203,460
平成 30年度	滞納繰越分 給水収益	26,992,755	20,348,990	75.39	1,306,060	5,337,705

(ア) 滞納繰越分の収入率

滞納繰越分収入率は73.71%で、前年度75.39%より1.68ポイント低下しています。なお、給水収益の滞納繰越分を含んだ当年度の給水収益の収入率は98.19%で、前年度98.09%より0.1ポイント上昇しています。

(イ) 滞納繰越分の不納欠損額

2,636,575円で、前年度額1,306,060円より1,330,515円(101.87%)の増です。その内容は、平成21年度から平成29年度まで計530月分（163世帯）の水道料金未収入分で、時効によるものや使用者の死亡、行先不明により処分したのとなっています。

(2) 費用について

総費用を部門別に前年度と比較してみると、次表のとおりです。

表4 部門別費用構成表(税抜)・・・(資料3の1、資料4参照)

(単位：円)

区 分		令和元年度		平成30年度		前年度 増減額	前年 度 対比 (%)
		決算額	構成 比率 (%)	決算額	構成 比率 (%)		
営業 費 用	原水及び浄水費	392,286,639	37.66	357,526,193	36.20	34,760,446	109.72
	配水及び給水費	106,389,713	10.21	106,340,956	10.77	48,757	100.05
	総 係 費	99,691,904	9.57	102,159,935	10.34	△ 2,468,031	97.58
	減価償却費	401,801,536	38.58	381,932,559	38.67	19,868,977	105.20
	資産減耗費	12,206,217	1.17	12,167,288	1.23	38,929	100.32
営業外費用	支払利息	25,500,073	2.45	25,674,635	2.60	△ 174,562	99.32
	雑 支 出	698,545	0.07	711,326	0.07	△ 12,781	98.20
特別損失	固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	過年度損益修正損	3,004,959	0.29	1,107,497	0.11	1,897,462	271.33
合 計		1,041,579,586	100.00	987,620,389	100.00	53,959,197	105.46

(ア) 総費用について

当年度の総費用は、1,041,579,586円で前年度987,620,389円より53,959,197円(5.46%)の増です。

次に、当年度の総費用を性質別(主なもの)で前年度決算額と比較してみると、次表のとおりです。

表5 性質別費用構成表・・・(資料5参照)

(単位:円)

区 分	令和元年度		平成30年度		前年度増減額	前年度 対比 (%)
	決算額	構成比 率 (%)	決算額	構成比 率 (%)		
人件費	91,854,555	8.82	84,443,747	8.55	7,410,808	108.78
減価償却 費	401,801,536	38.58	381,932,559	38.67	19,868,977	105.20
支払利息	25,500,073	2.45	25,674,635	2.60	△ 174,562	99.32
動力費	45,612,015	4.38	47,453,829	4.80	△ 1,841,814	96.12
修繕費	59,528,376	5.72	58,223,805	5.90	1,304,571	102.24
薬品費	323,040	0.03	485,360	0.05	△ 162,320	66.56
委託料	203,280,476	19.52	214,789,595	21.75	△ 11,509,119	94.64
受水費	155,776,680	14.96	116,893,312	11.84	38,883,368	133.26
その他	57,902,835	5.56	57,723,547	5.84	179,288	100.31
合 計	1,041,579,586	100.00	987,620,389	100.00	53,959,197	105.46

この費用増の主な要因は、減価償却費19,868,977円(5.20%)及び受水費38,883,368円(33.26%)の増によるものです。

以上が、損益収支の概要です。

8 剰余金計算書について

前年度繰越利益剰余金1,984,922,585円(前年度未処分利益剰余金2,505,922,585円から減債積立金21,000,000円、建設改良積立金500,000,000円を除いた額)に当年度純利益356,677,092円を加えた額2,341,599,677円は、当年度未処分利益剰余金として計上されていることを確認しました。

なお、毎事業年度の利益(当年度純利益)については、地方公営企業法第32条により、毎事業年度生じた利益の処分は条例の定めによるか又は議会の議決を経て行わなければならないとされています。

当年度の未処分利益剰余金は、20,000,000円が減債積立金として、また、300,000,000円が建設改良積立金として剰余金処分計算書(案)に計上されています。

9 財政状況(貸借対照表)について(税抜、資料6の1、6の2参照)

(1) 資産について

当年度の総資産12,330,214,657円は前年度12,270,490,557円より59,724,100円(0.49%)の増となっています。

① 固定資産

・増となったもの

構築物（有形固定資産） 253,187,933円（3.65%）

・減となった主なもの

機械及び装置（有形固定資産） 98,866,688円（9.20%）

ダム使用权（無形固定資産） 12,372,250円（5.10%）

② 流動資産

・増となった主なもの

現金預金 55,076,336円（1.73%）

・減となったもの

未収金 130,865,016円（63.36%）

(2) 負債について

当年度の負債総額は5,757,254,644円で前年度6,054,207,636円より296,952,992円(4.90%)の減となっています。

① 固定負債

・増となったもの

企業債 42,976,389円（2.49%）

② 流動負債

・増となったもの

企業債 5,061,206円（8.03%）

・減となったもの

未払金 317,375,355円（53.88%）

③ 繰延収益

・減となったもの

長期前受金 30,525,079円（0.83%）

(3) 資本について

当年度の資本総額6,572,960,013円（資本金と剰余金の合計）は、前年度6,216,282,921円より356,677,092円（5.74%）の増となっています。

① 資本金

当年度の増減はありません。

② 剰余金

・増となったもの

建設改良積立金（利益剰余金）	500,000,000円（25.00%）
減債積立金（利益剰余金）	21,000,000円（9.46%）

・減となったもの

当年度未処分利益剰余金（利益剰余金）	164,322,908円（6.56%）
--------------------	---------------------

(4) キャッシュ・フローについて

キャッシュ・フローの状況は次表のとおりです。

表6 キャッシュ・フローの状況（間接法）（単位：円）

区分	令和元年度	平成30年度	前年度増減額	前年度対比 (%)
業務活動による キャッシュ・フロー	395,743,484	782,591,613	△ 386,848,129	50.57
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 388,704,743	△ 526,481,863	137,777,120	73.83
財務活動による キャッシュ・フロー	48,037,595	167,571,118	△ 119,533,523	28.67
資金増加額 (△は減少額)	55,076,336	423,680,868	△ 368,604,532	13.00
資金期首残高	3,184,243,007	2,760,562,139	423,680,868	115.35
資金期末残高	3,239,319,343	3,184,243,007	55,076,336	101.73

事業本来の業務活動による資金収支を示す業務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より386,848,129円の減となっています。固定資産や投資資産の取得・売却などの収支を示す投資活動によるキャッシュ・フローは、前年度より137,777,120円の増となっています。また、企業債の借入・償還など資金の調達を示す財務活動によるキャッシュ・フローは、前年度より119,533,523円の減となっています。

資金が前年度より55,076,336円増加した主な要因は、投資活動において有形固定資産の取得による支出が減少したこと等によるものです。

10 経営分析（資料1参照）

総務省の水道事業経営指標のうち、代表的な指標に基づく経営分析の要約は、次のとおりです。（全国平均、類似団体平均は30年度表示）

(1) 事業の概況について

普及率は76.9%であり、全国平均（94.0%）や類似団体平均（92.9%）と比較して低い水準となっています。

また、需要構造については、有収水量に占める家庭用水量の割合が非常に高く（95.81%）、平均有収水量（267リットル）も全国平均（297リットル）や類似団体平均（302リットル）を下回っていることから、業務用等の大口使用者が少ないものと考えられます。

有形固定資産減価償却率（49.0%）は、全国平均（48.8%）や類似団体平均（47.6%）と同程度であり、施設の更新時期を迎えていると考えられます。

(2) 施設の効率性について

小口である家庭用水量が中心であることから、配水管使用効率（17.80 m^3/m ）が全国平均（20.57 m^3/m ）を下回るなど、投資効率は比較的低い状況にあります。また、施設利用率（79.5%）は全国平均（60.3%）や類似団体平均（59.5%）を大きく上回っており、有効に施設が利用されていると思われれます。

また、有収率（86.1%）については、前年度より3.5ポイント低下しており、全国平均（89.9%）よりも3.8ポイント、類似団体平均（87.4%）よりも1.3ポイント下回っています。

(3) 経営の効率性について

累積欠損金は生じてなく、また、総収支比率、経常収支比率、料金回収率はいずれも100%を超えており、比較的健全な経営状況であると言えます。また、職員1人当たりの給水人口や給水収益も全国平均を上回るとともに、給水収益に対する職員給与費の割合も低いことから、生産性は高い状況です。

繰入金比率をみると、収益的収入分（1.2%）は、全国平均や類似団体平均を下回り、また、資本的収入分（0.8%）についても全国平均や類似団体平均を下回っています。

(4) 財務の状況について

短期の支払能力を示す当座比率は945.5%で、一応安全な数値とされる100%を大きく上回っており、財務状況は良好であると判断されます。

総資本に占める自己資本の割合を示すもので、比率が高いほど経営の安定性が高いとされる自己資本構成比率は、82.8%で、前年度に比べ2.3ポイント上昇しています。

固定資産の調達は自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、100%以下が望ましいとされる固定資産対長期資本比率は、75.2%で、前年度に比べ1.3ポイント低くなり、財務状況は向上しています。

11 むすび

令和元年度水道事業会計決算は、前年同様の黒字決算となっています。

当年度純利益356,677,092円は前年度純利益416,535,261円より59,858,169円減少し、前年度比率は85.63%となり、この純利益が前年度に比べて少なかった主な要因は、総収益が前年度より減少（5,898,972円）し、総費用が前年度より増加（53,959,197円）したことによるものです。

次に、当年度決算における事業実績及び収益的収支の経営状況について、その概略を前年度と対比して述べます。

業務実績では、給水戸数は69戸（0.27%）の増となっており、給水人口も125人（0.22%）の増で、普及率は0.28ポイントの増となっています。また、水量等の前年対比では、配水量102.44%、有収水量98.43%で、それぞれ微増、微減となっています。有収率は86.12%で前年度89.62%より3.5ポイント低下しています。これは、渇水対策での洗管と大規模漏水によるものですが、今後も率の向上に努力願います。

次に、水道事業収益の主となる給水収益（税込）は、0.63%（約786万円）の微減となっています。

収益の根幹となる水道料金の収入率を見ると、当年度（現年度分）は98.63%で、前年度98.59%より0.04ポイントの微増となっており、滞納繰越分の収入率は73.71%で、前年度75.39%より1.68ポイント低下しています。

水道使用料の収入率については、平成25年度以降、98%以上を維持しており、夜間訪問などの収納対策にも取り組み、関係職員の努力が見られるところです。水道使用料については使用者負担の公平の原則から、今後とも、引き続き収入率の向上と収入未済額の縮減に、なお一層の努力をされることを期待します。

また、水道事業費用（税込）の前年度対比では、営業費用は105.91%、営業外費用は124.51%、特別損失は271.87%で、費用全体では106.77%で、金額にして前年度より約7,014万円の増となっています。

次に、資本的収支の収入については、第5次拡張事業、老朽管更新事業、重要給水施設配水管事業に係わる企業債及び国庫補助金、その他施設分担金などの収入が行われています。

なお、水道事業の建設改良経費であるこの資本的支出については、今後、耐用年数を超えた埋設管及び重要給水施設配水管の布設替え並びに老朽化した浄水場施設の更新など多額の経費が必要になると考えられます。

次に、決算における経営状況の分析については、経営の効率性も利益率が高く健全な経営状況であると言えます。また、施設の効率性を示す施設利用率は、比較的有効に施設が利用されています。

以上、令和元年度決算における経営状況の一端を述べてきましたが、当年度も前年度に引き続き経常黒字の健全な経営状況が保たれています。

水は、市民生活の根幹を支える最も重要なものであり、第5次行橋市総合計画の水道事業の基本方針である安全でおいしい水を安定的に供給することはもとより、公営企業の基本原則である経済性の発揮及び本来の目的である公共福祉の増進に努めることを願います。

水道事業会計

資 料 目 次

資 料 1	経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	19
資 料 2 の 1	予算決算対照比較表（収益的收入）	・ ・ ・ ・ ・	21
資 料 2 の 2	予算決算対照比較表（収益の支出）	・ ・ ・ ・ ・	22
資 料 2 の 3	予算決算対照比較表（資本的收入）	・ ・ ・ ・ ・	23
資 料 2 の 4	予算決算対照比較表（資本の支出）	・ ・ ・ ・ ・	24
資 料 3 の 1	比較損益計算書(借方)	・ ・ ・ ・ ・	25
資 料 3 の 2	比較損益計算書(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	26
資 料 4	費用使途別比率表	・ ・ ・ ・ ・	27
資 料 5	費用節別比較表	・ ・ ・ ・ ・	28
資 料 6 の 1	比較貸借対照表(借方)	・ ・ ・ ・ ・	29
資 料 6 の 2	比較貸借対照表(貸方)	・ ・ ・ ・ ・	29
資 料 7	比較剰余金計算書	・ ・ ・ ・ ・	31

経 営 分 析 表

資料 1

分 析 項 目	行橋市			類似団体平均 (30年度)	全国平均 (30年度)
	平成29年度	平成30年度	令和元年度		
1. 事業の概況					
普及率 (%)	76.3	76.6	76.9	92.9	94.0
平均有収水量 (L)	272	272	267	302	297
有形固定資産減価償却率 (%)	49.2	48.2	49.0	47.6	48.8
2. 施設の効率性					
施設利用率 (%)	74.1	77.8	79.5	59.5	60.3
有収率 (%)	93.6	89.6	86.1	87.4	89.9
配水管使用効率 (m ³ /m)	16.62	17.45	17.80	15.40	20.57
3. 経営の効率性					
総収支比率 (%)	143.0	142.2	134.2	111.0	112.9
経常収支比率 (%)	143.0	142.3	134.6	111.4	112.8
累積欠損金比率 (%)	0.0	0.0	0.0	1.0	1.1
繰入金比率 (収益的収入分) (%)	1.0	1.2	1.2	2.8	2.1
繰入金比率 (資本的収入分) (%)	0.8	0.4	0.8	16.0	15.0
職員1人当たり給水人口 (人)	4,653	5,096	4,322	4,175	3,620
職員1人当たり給水収益 (千円)	95,127	104,605	87,278	79,864	68,229
給水収益に対する割合					
うち職員給与費 (%)	6.6	6.5	6.9	9.7	11.9
うち企業債利息 (%)	2.3	2.2	2.3	5.8	5.0
うち減価償却費 (%)	33.4	33.2	35.4	41.8	37.1
料金回収率 (%)	141.3	141.4	132.3	103.5	103.9
1カ月20m ³ 当たり家庭用料金 (円)	3,930	3,930	4,020	3,015	3,223
4. 財務の状況					
当座比率 (%)	736.7	513.7	945.5	332.0	248.8
自己資本構成比率 (%)	82.6	80.5	82.8	70.7	71.3
固定資産対長期資本比率 (%)	77.3	76.5	75.2	90.2	92.4

1. 総務省の水道事業経営指標のうち代表的な指標に基づき分析をしたものです。

算式	分析の見方
	普及率、平均有収水量、有形固定資産減価償却率により、事業の概況をみる。
現在給水人口 / 行政区域内人口 ×100	行政区域内人口に対する現在給水人口の割合を示すもので、大きいほどよい。
1日平均有収水量 / 現在給水人口 ×1000	一人に対して供給した1日平均有収水量である。
有形固定資産減価償却累計額 / 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ×100	償却資産における減価償却済みの部分の割合を示す比率で、減価償却の進み具合や資産の経過年数を知ることができる。当比率の向上は、相対的に減価償却費の減少を意味するが、同時に施設の老朽化の度合いを示していることから、将来の施設更新の必要性や今後の修繕費の発生見込みを推測し、今後の設備投資計画を立てる際の参考とすることができる。
	水道事業は施設型の事業であり、適切な投資が行われているか否かが経営を左右することになる。投資が適切であるか否かは、施設の効率性を分析することにより判断することができる。ここでは、施設利用率、有収率、配水管使用効率という代表的な指標を用いて施設の効率性を考察する。
1日平均配水量 / 1日配水能力 ×100	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。
年間総有収水量 / 年間総配水量 ×100	施設の稼動状況がそのまま収益につながっているかについては、有収率で確認することが重要である。有収率が低いということは、漏水が多いこと、メーターの不感、公共用水、消防用水等いくつかの要因が考えられる。
年間総配水量 / 導送配水管延長	導・送・配水管の敷設延長に対する年間総配水量の割合で、給水区域内における人口密度の影響を受ける。当該比率が高いほど施設効率が高いと言えるが、一方で給水安定性向上を目的とした管網整備の推進は当該比率の低下要因となることから、施設効率と給水安定性とのバランスを踏まえた目標設定が必要である。
	経営の効率性の項目では、収支の均衡度（収支比率）、繰入金割合、生産性等、経営状況に関する代表的な指標を用いて分析を行う。
総収益 / 総費用 ×100	総収益と総費用を対比したもので、総収益が総費用を超えた（100%以上）の場合には純利益があることを示し、満たない（100%未満）の場合には欠損が生じていることを示す。
営業収益+営業外収益 / 営業費用+営業外費用 ×100	経常収益（営業収益+営業外収益）と経常費用（営業費用+営業外費用）を対比したもので、100%以上で比率が高いほど経常利益率が高いことを示し、100%未満は経常損失が生じていることを示す。
累積欠損金 / 営業収益-受託工事収益 ×100	事業体の経営状況が健全な状態にあるかどうかを、累積欠損金の有無により把握しようとするもので、営業収益に対する累積欠損金の割合をいう。
損益勘定繰入金 / 収益的収入 ×100	収益的収入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
資本勘定繰入金 / 資本的収入 ×100	資本的収入における繰入金への依存度を分析するもので、収支比率に与える影響を考察するうえで重要である。
現在給水人口 / 損益勘定所属職員数	損益勘定所属職員1人あたりの生産性について、給水人口を基準として把握するための指標である。
給水収益 / 損益勘定所属職員数	損益勘定所属職員1人あたりの生産性について、給水収益を基準として把握するための指標である。
職員給与費 / 給水収益 ×100	給水収益に対する職員給与費の比率を示した指標である。
企業債利息 / 給水収益 ×100	給水収益に対する企業債利息の比率を示した指標である。
減価償却費 / 給水収益 ×100	給水収益に対する減価償却費の比率を示した指標である。
供給単価 / 給水原価 ×100	供給単価と給水単価との関係を知るもので、料金回収率が100%を下回っている場合、給水にかかる費用が水道料金による収入以外に他の収入で賄われていることを意味する。
税込みの金額	
	財務の安全性（健全性）または設備投資の妥当性を見る指標として、以下の指標を用いる。
現金預金+未収金 / 流動負債 ×100	支払義務としての流動負債に対する支払手段としての当座資産（流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等）の割合を示すもので、短期の支払能力を表し、100%以上が理想とされている。
資本金+剰余金+繰延収益 / 負債+資本合計 ×100	総資本の中で負債及び借入資本金を除いた外部への返済を要しない自己資本がどの程度占めているかを示すもので、比率が高いほど財政状態が健全である。
固定資産 / 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 ×100	固定資産の調達には自己資本と固定負債の範囲内で行われるのが原則であり、この比率は100%以下が望ましい。

2. 資料中30年度の全国平均及び類似団体平均の指数計数は、平成30年度地方公営企業決算状況調査を基礎として、令和2年3月に総務省が発表したものです。 3. 類似団体とは、給水人口5万人以上10万人未満です。

予算決算対照比較表（収益的収入）

資料2の1

（単位：円）

科 目 （款・項・目）	予算現額 （令和元年度）	構成比率 （%）	決 算 額 （令和元年度）	構成比率 （%）	増減額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 （平成30年度）	構成比率 （%）	決算額の対 前年増減額 （元-30）	決算額対 前年比率 （元対30）	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 営業収益	1,255,343,000	86.59	1,301,829,918	86.58	46,486,918	103.70	1,308,564,884	87.20	△ 6,734,966	99.49	1,196,630,462	105,199,456
(1) 給水収益	1,215,049,000	83.81	1,234,716,780	82.11	19,667,780	101.62	1,242,578,745	82.80	△ 7,861,965	99.37	1,134,611,812	100,104,968
(2) 納付金	37,017,000	2.55	61,622,000	4.10	24,605,000	166.47	60,007,000	4.00	1,615,000	102.69	56,580,000	5,042,000
(3) その他												
営業収益	3,277,000	0.23	5,491,138	0.37	2,214,138	167.57	5,979,139	0.40	△ 488,001	91.84	5,438,650	52,488
2. 営業外収益	194,482,000	13.41	201,831,490	13.42	7,349,490	103.78	192,118,020	12.80	9,713,470	105.06	200,444,791	1,386,699
(1) 受取利息 及び配当金	2,000,000	0.14	1,744,438	0.12	△ 255,562	87.22	1,761,302	0.12	△ 16,864	99.04	1,744,438	0
(2) 他会計補助金	18,320,000	1.26	18,320,366	1.22	366	100.00	17,470,020	1.16	850,346	104.87	16,967,516	1,352,850
(3) 長期前受金戻入	171,245,000	11.81	181,302,352	12.06	10,057,352	105.87	172,505,176	11.50	8,797,176	105.10	181,302,352	0
(4) 雑収益	2,917,000	0.20	464,334	0.03	△ 2,452,666	15.92	381,522	0.03	82,812	121.71	430,485	33,849
3. 特別利益	2,000	0.00	20,140	0.00	18,140	1,007.00	0	0.00	20,140	皆増	18,649	1,491
(1) 固定資産売却益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(2) 過年度損益修正益	1,000	0.00	20,140	0.00	19,140	2,014.00	0	0.00	20,140	皆増	18,649	1,491
合 計	1,449,827,000	100.00	1,503,681,548	100.00	53,854,548	103.71	1,500,682,904	100.00	2,998,644	100.20	1,397,093,902	106,587,646

予算決算対照比較表（収益的支出）

資料2の2

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (令和元年度)	構成比率 (%)	決算額 (令和元年度)	構成比率 (%)	不用額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (平成30年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (元-30)	決算額対 前年比率 (元対30)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 営業費用	1,076,511,000	93.94	1,057,184,327	95.54	19,326,673	98.20	998,181,927	96.31	59,002,400	105.91	1,012,376,009	44,808,318
(1) 原水及び浄水費	460,946,000	40.22	425,785,258	38.48	35,160,742	92.37	384,762,398	37.12	41,022,860	110.66	392,286,639	33,498,619
(2) 配水及び給水費	113,881,000	9.94	111,999,038	10.12	1,881,962	98.35	111,872,746	10.79	126,292	100.11	106,389,713	5,609,325
(3) 総係費	107,396,000	9.37	105,392,278	9.52	2,003,722	98.13	107,446,936	10.37	△ 2,054,658	98.09	99,691,904	5,700,374
(4) 減価償却費	382,078,000	33.34	401,801,536	36.31	△ 19,723,536	105.16	381,932,559	36.85	19,868,977	105.20	401,801,536	0
(5) 資産減耗費	12,208,000	1.07	12,206,217	1.10	1,783	99.99	12,167,288	1.17	38,929	100.32	12,206,217	0
(6) その他営業費用	2,000	0.00	0	0.00	2,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
2. 営業外費用	61,966,000	5.41	46,130,215	4.17	15,835,785	74.44	37,049,325	3.57	9,080,890	124.51	46,130,215	0
(1) 支払利息	26,565,000	2.32	25,500,073	2.30	1,064,927	95.99	25,674,635	2.48	△ 174,562	99.32	25,500,073	0
(2) 雑支出	1,000	0.00	262,342	0.02	△ 261,342	26,234.20	355,390	0.03	△ 93,048	73.82	262,342	0
(3) 消費税及び地方消費税	35,400,000	3.09	20,367,800	1.84	15,032,200	57.54	11,019,300	1.06	9,348,500	184.84	20,367,800	0
3. 特別損失	3,267,000	0.29	3,251,806	0.29	15,194	99.53	1,196,080	0.12	2,055,726	271.87	3,004,959	246,847
(1) 固定資産売却損	1,000	0.00	0	0.00	1,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
(2) 過年度損益修正損	3,266,000	0.28	3,251,806	0.29	14,194	99.57	1,196,080	0.12	2,055,726	271.87	3,004,959	246,847
4. 予備費	4,234,000	0.37	0	0.00	4,234,000	0.00	0	0.00	0	—	0	0
合計	1,145,978,000	100.00	1,106,566,348	100.00	39,411,652	96.56	1,036,427,332	100.00	70,139,016	106.77	1,061,511,183	45,055,165

予算決算対照比較表（資本的収入）

資料2の3

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (令和元年度)	構成比率 (%)	決算額 (令和元年度)	構成比率 (%)	増減額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (平成30年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (元-30)	決算額対 前年比率 (元対30)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮受消費税
1. 企業債	119,100,000	46.03	111,100,000	40.45	△ 8,000,000	93.28	210,800,000	40.22	△ 99,700,000	52.70	111,100,000	0
2. 出資金	15,100,000	5.84	15,100,000	5.50	0	100.00	72,300,000	13.79	△ 57,200,000	20.89	15,100,000	0
3. 固定資産売却代金	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000	0.00	0	0.00	0	-	0	0
4. 負担金	9,000,000	3.48	3,396,000	1.24	△ 5,604,000	37.73	9,474,480	1.81	△ 6,078,480	35.84	3,396,000	0
(1) 工事負担金	84,400,000	32.62	76,406,000	27.82	△ 7,994,000	90.53	145,794,000	27.82	△ 69,388,000	52.41	76,406,000	0
6. 施設負担金	31,128,000	12.03	68,654,200	25.00	37,526,200	220.55	85,752,000	16.36	△ 17,097,800	80.06	63,130,000	5,524,200
小計	258,729,000	32.99	274,656,200	41.47	15,927,200	106.16	524,120,480	55.63	△ 249,464,280	52.40	269,132,000	5,524,200
補てん財源	525,501,000	67.01	387,590,085	58.53	△ 137,910,915	73.76	418,028,495	44.37	△ 30,438,410	92.72	340,667,148	46,922,937
(1) 損益勘定留保資金	525,501,000	67.01	387,590,085	58.53	△ 137,910,915	73.76	418,028,495	44.37	△ 30,438,410	92.72	340,667,148	46,922,937
合計	784,230,000	100.00	662,246,285	100.00	△ 121,983,715	84.45	942,148,975	100.00	△ 279,902,690	70.29	609,799,148	52,447,137

予算決算対照比較表（資本的支出）

資料2の4

（単位：円）

科目 (款・項・目)	予算現額 (令和元年度)	構成比率 (%)	決算額 (令和元年度)	構成比率 (%)	不用額	決算額の 予算現額に 対する比率	前年度決算額 (平成30年度)	構成比率 (%)	決算額の対 前年増減額 (元-30)	決算額対 前年比率 (元対30)	本年度決算額の内訳	
											税抜決算額	仮払消費税
1. 建設改良費	710,639,000	90.62	599,183,880	90.48	111,455,120	84.32	898,920,093	95.41	△ 299,736,213	66.66	546,736,743	52,447,137
(1) 配水設備費	402,494,000	51.32	317,490,909	47.94	85,003,091	78.88	188,523,007	20.01	128,967,902	168.41	289,373,278	28,117,631
(2) 営業設備費	16,921,000	2.16	10,981,436	1.66	5,939,564	64.90	9,288,280	0.99	1,693,156	118.23	10,781,525	199,911
(3) 第5次拡張事業費	70,637,000	9.01	65,861,065	9.95	4,775,935	93.24	444,077,561	47.13	△ 378,216,496	14.83	60,309,783	5,551,282
(4) 石綿セメント 管更新事業費	0	0.00	0	0.00	0	-	0	0.00	0	-	0	0
(5) 高度浄水事業費	0	0.00	0	0.00	0	-	0	0.00	0	-	0	0
(6) 老朽管更新事業費	110,272,000	14.06	102,832,334	15.53	7,439,666	93.25	97,582,468	10.36	5,249,866	105.38	93,508,660	9,323,674
(7) 重要給水施設 配水管事業費	110,315,000	14.07	102,018,136	15.40	8,296,864	92.48	159,448,777	16.92	△ 57,430,641	63.98	92,763,497	9,254,639
2. 企業償還金	63,063,000	8.04	63,062,405	9.52	595	100.00	43,228,882	4.59	19,833,523	145.88	63,062,405	0
(1) 企業償還金	63,063,000	8.04	63,062,405	9.52	595	100.00	43,228,882	4.59	19,833,523	145.88	63,062,405	0
3. 他会計借入金返還金	0	0.00	0	0.00	0	-	0	0.00	0	-	0	0
(1) 他会計借入金返還金	0	0.00	0	0.00	0	-	0	0.00	0	-	0	0
4. 国庫補助金返還金	5,528,000	0.70	0	0.00	5,528,000	0.00	0	0.00	0	-	0	0
(1) 国庫補助金返還金	5,528,000	0.70	0	0.00	5,528,000	0.00	0	0.00	0	-	0	0
5. 予備費	5,000,000	0.64	0	0.00	5,000,000	0.00	0	0.00	0	-	0	0
(1) 予備費	5,000,000	0.64	0	0.00	5,000,000	0.00	0	0.00	0	-	0	0
合計	784,230,000	100.00	662,246,285	100.00	121,983,715	84.45	942,148,975	100.00	△ 279,902,690	70.29	609,799,148	52,447,137

比較損益計算書(借方)

(すう勢比率は29年度を基準とする)

資料 3 の 1

(単位：円)

科 目	借			貸			平 成 3 0 年 度			増 減		
	令 和 元 年 度		すう勢 (%)	平 成 3 0 年 度		すう勢 (%)	増 減		決 算 額	構 成 比 率 (%)	決 算 額	構 成 比 率
	決 算 額	構 成 比 率 (%)		決 算 額	構 成 比 率 (%)		決 算 額	構 成 比 率				
1. 営 業 費 用	1,012,376,009	97.20	105.29	960,126,931	97.22	99.86	52,249,078	△0.02				
(1) 原水及び浄水費	392,286,639	37.66	104.28	357,526,193	36.20	95.04	34,760,446	1.46				
(2) 配水及び給水費	106,389,713	10.21	117.03	106,340,956	10.77	116.97	48,757	△0.56				
(3) 総 係 費	99,691,904	9.57	100.22	102,159,935	10.34	102.71	△ 2,468,031	△0.77				
(4) 減 価 償 却 費	401,801,536	38.58	105.26	381,932,559	38.67	100.06	19,868,977	△0.09				
(5) 資 産 減 耗 費	12,206,217	1.17	92.13	12,167,288	1.23	91.84	38,929	△0.06				
(6) その他営業費用	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00				
2. 営 業 外 費 用	26,198,618	2.52	97.39	26,385,961	2.67	98.09	△ 187,343	△0.15				
(1) 支 払 利 息	25,500,073	2.45	96.66	25,674,635	2.60	97.32	△ 174,562	△0.15				
(2) 雑 支 出	698,545	0.07	134.63	711,326	0.07	137.09	△ 12,781	0.00				
3. 特 別 損 失	3,004,959	0.29	109.60	1,107,497	0.11	40.39	1,897,462	0.18				
(1) 固定資産売却損	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0	0.00				
(2) 過年度損益修正損	3,004,959	0.29	109.60	1,107,497	0.11	40.39	1,897,462	0.18				
小 計	1,041,579,586	100.00	105.09	987,620,389	100.00	99.64	53,959,197	0.00				
当年度純利益	356,677,092		83.66	416,535,261		97.70	△ 59,858,169					
合 計	1,398,256,678		98.64	1,404,155,650		99.06	△ 5,898,972					

比較損益計算書(貸方)

(すう勢比率は29年度を基準とする)

資料 3 の 2

(単位:円)

科 目	貸				方				増 減	
	令和元年度		平成30年度		増 減		構成比率		決 算 額	構成比率
	決 算 額	すう勢 (%)	決 算 額	すう勢 (%)	決 算 額	すう勢 (%)	決 算 額	構成比率		
1. 営 業 収 益	1,196,630,462	85.58	1,212,143,462	86.33	△ 15,513,000	99.46	△ 15,513,000	△ 0.75		
(1) 給 水 収 益	1,134,611,812	81.14	1,150,655,485	81.95	△ 16,043,673	100.80	△ 16,043,673	△ 0.81		
(2) 納 付 金	56,580,000	4.05	55,560,371	3.96	1,019,629	78.72	1,019,629	0.09		
(3) その他営業収益	5,438,650	0.39	5,927,606	0.42	△ 488,956	89.90	△ 488,956	△ 0.03		
2. 営 業 外 収 益	201,607,567	14.42	192,012,188	13.67	9,595,379	96.59	9,595,379	0.75		
(1) 受取利息及び配当金	1,744,438	0.12	1,761,302	0.13	△ 16,864	118.72	△ 16,864	△ 0.01		
(2) 他会計補助金	16,967,516	1.21	16,391,664	1.17	575,852	110.82	575,852	0.04		
(3) 長期前受金戻入	181,302,352	12.97	172,505,176	12.29	8,797,176	95.48	8,797,176	0.68		
(4) 雑 収 益	1,593,261	0.11	1,354,046	0.10	239,215	73.58	239,215	0.01		
3. 特 別 利 益	18,649	0.00	0	0.00	18,649	0.00	18,649	0.00		
(1) 固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00		
(2) 過年度損益修正益	18,649	0.00	0	0.00	18,649	0.00	18,649	0.00		
小 計	1,398,256,678	100.00	1,404,155,650	100.00	△ 5,898,972	99.06	△ 5,898,972	0.00		
当年度純損失	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00		
合 計	1,398,256,678		1,404,155,650		△ 5,898,972	99.06	△ 5,898,972			

費用使用途別比率表

資料 4

(単位：円)

科目	人			物件費・その他の経費			計					
	決算額	構成比率 (%)		決算額	構成比率 (%)		決算額	構成比率 (%)				
		令和元年度	平成30年度		前年度に 対する比 率 (%)	令和元年度		平成30年度	前年度に 対する比 率 (%)	令和元年度	平成30年度	
1. 営業費用	91,854,555	100.00	100.00	108.78	920,521,454	96.93	96.96	105.12	1,012,376,009	97.20	97.22	105.44
(1) 原水及び 浄水費	17,838,513	19.42	18.71	112.88	374,448,126	39.43	37.84	109.58	392,286,639	37.66	36.20	109.72
(2) 配水及び 給水費	42,407,039	46.17	43.75	114.80	63,982,674	6.74	7.68	92.19	106,389,713	10.21	10.77	100.05
(3) 総係費	31,609,003	34.41	37.54	99.71	68,082,901	7.17	7.80	96.63	99,691,904	9.57	10.34	97.58
(4) 減価償却費					401,801,536	42.31	42.29	105.20	401,801,536	38.58	38.67	105.20
(5) 資産減耗費					12,206,217	1.29	1.35	100.32	12,206,217	1.17	1.23	100.32
(6) その他 営業費用					0	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00
2. 営業外費用					26,198,618	2.76	2.92	99.29	26,198,618	2.52	2.67	99.29
(1) 支払利息					25,500,073	2.68	2.84	99.32	25,500,073	2.45	2.60	99.32
(2) 雑支出					698,545	0.07	0.08	98.20	698,545	0.07	0.07	98.20
3. 特別損失					3,004,959	0.32	0.12	271.33	3,004,959	0.29	0.11	271.33
(1) 固定資産 売却損					0	0.00	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0.00
(2) 過年度損益 修正損					3,004,959	0.32	0.12	271.33	3,004,959	0.29	0.11	271.33
合計	91,854,555	100.00	100.00	108.78	949,725,031	100.00	100.00	105.15	1,041,579,586	100.00	100.00	105.46

費用節別比較表

資料 5

(単位：円、%)

科 目	令和元年度決算額	平成30年度決算額	決算額対前年増減	前年度 比 率	構 成 比 率		
					元年度	30年度	構成比率 増減
1. 人 件 費	91,854,555	84,443,747	7,410,808	108.78	8.82	8.55	0.27
(1) 直 接 人 件 費	61,622,320	58,135,429	3,486,891	106.00	5.92	5.89	0.03
給 料	41,669,038	40,337,700	1,331,338	103.30	4.00	4.08	△ 0.08
手 当	19,953,282	17,797,729	2,155,553	112.11	1.92	1.80	0.12
(2) 間 接 人 件 費	30,232,235	26,308,318	3,923,917	114.92	2.90	2.66	0.24
報 酬	9,355,212	7,391,646	1,963,566	126.56	0.90	0.75	0.15
法 定 福 利 費	13,934,023	13,373,672	560,351	104.19	1.34	1.35	△ 0.01
賞与引当金繰入額	5,819,000	4,474,000	1,345,000	130.06	0.56	0.45	0.11
法定福利費繰入額	1,124,000	1,069,000	55,000	105.14	0.11	0.11	0.00
2. 物件費・その他の経費	946,720,072	902,069,145	44,650,927	104.95	90.89	91.34	△ 0.45
工 事 負 担 金	12,020,000	15,600,000	△ 3,580,000	77.05	1.15	1.58	△ 0.43
旅 費	763,377	516,465	246,912	147.81	0.07	0.05	0.02
被 服 費	224,634	225,376	△ 742	99.67	0.02	0.02	0.00
備 消 耗 品 費	1,459,133	2,000,780	△ 541,647	72.93	0.14	0.20	△ 0.06
燃 料 費	574,845	636,705	△ 61,860	90.28	0.06	0.06	0.00
光 熱 水 費	679,811	671,033	8,778	101.31	0.07	0.07	0.00
印 刷 製 本 費	271,700	171,030	100,670	158.86	0.03	0.02	0.01
通 信 運 搬 費	5,186,497	5,211,267	△ 24,770	99.52	0.50	0.53	△ 0.03
委 託 料	203,280,476	214,789,595	△ 11,509,119	94.64	19.52	21.75	△ 2.23
手 数 料	7,340,871	6,214,595	1,126,276	118.12	0.70	0.63	0.07
使用料及び賃借料	2,194,480	2,072,368	122,112	105.89	0.21	0.21	0.00
修 繕 費	59,528,376	58,223,805	1,304,571	102.24	5.72	5.90	△ 0.18
路 面 復 旧 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
動 力 費	45,612,015	47,453,829	△ 1,841,814	96.12	4.38	4.80	△ 0.42
薬 品 費	323,040	485,360	△ 162,320	66.56	0.03	0.05	△ 0.02
材 料 費	476,830	374,039	102,791	127.48	0.05	0.04	0.01
補 償 費	1,281,614	1,145,000	136,614	111.93	0.12	0.12	0.00
交 際 費	202,479	152,965	49,514	132.37	0.02	0.02	0.00
食 糧 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
厚 生 費	0	6,780	△ 6,780	皆減	0.00	0.00	0.00
報 償 費	755,000	666,000	89,000	113.36	0.07	0.07	0.00
雑 費	81,600	81,600	0	100.00	0.01	0.01	0.00
会 費 及 び 負 担 金	7,548,074	7,143,904	404,170	105.66	0.72	0.72	0.00
保 険 料	899,169	830,629	68,540	108.25	0.09	0.08	0.01
公 課 費	33,000	16,900	16,100	195.27	0.00	0.00	0.00
有形固定資産減価償却費	389,429,286	369,560,309	19,868,977	105.38	37.39	37.42	△ 0.03
無形固定資産減価償却費	12,372,250	12,372,250	0	100.00	1.19	1.25	△ 0.06
固 定 資 産 除 却 費	12,206,217	12,167,288	38,929	100.32	1.17	1.23	△ 0.06
棚 卸 資 産 減 耗 費	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
材 料 売 却 原 価	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
雑 支 出	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
企 業 債 利 息	25,500,073	25,674,635	△ 174,562	99.32	2.45	2.60	△ 0.15
借 入 金 利 息	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
そ の 他 雑 支 出	698,545	711,326	△ 12,781	98.20	0.07	0.07	0.00
受 水 費	155,776,680	116,893,312	38,883,368	133.26	14.96	11.84	3.12
貸倒引当金繰入額	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00
3. 特 別 損 失	3,004,959	1,107,497	1,897,462	271.33	0.29	0.11	0.18
(1) 固 定 資 産 売 却 損	0	0	0	—	0.00	0.00	0.00
(2) 過 年 度 損 益 修 正 損	3,004,959	1,107,497	1,897,462	271.33	0.29	0.11	0.18
合 計	1,041,579,586	987,620,389	53,959,197	105.46	100.00	100.00	0.00

比較貸借対照表(借方)

※すう勢比率は29年度を基準とする。

資料 6 の 1

資産の部

(単位:円)

借方科目	令和元年度			平成30年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
1. 固定資産	9,010,627,386	73.08	106.78	8,877,898,396	72.35	105.21	132,728,990
(1) 有形固定資産	8,780,486,851	71.21	107.29	8,635,385,611	70.38	105.52	145,101,240
イ 土地	369,709,115	3.00	100.00	369,709,115	3.01	100.00	0
ロ 立木	15,147,663	0.12	100.00	15,147,663	0.12	100.00	0
ハ 建物	205,469,764	1.67	92.69	213,568,266	1.74	96.35	△ 8,098,502
ニ 建物付属設備	3,487,550	0.03	87.55	3,692,526	0.03	92.69	△ 204,976
ホ 構築物	7,197,731,625	58.37	116.49	6,944,543,692	56.60	112.40	253,187,933
ヘ 機械及び装置	975,452,023	7.91	83.93	1,074,318,711	8.76	92.44	△ 98,866,688
ト 車両及び運搬具	1,823,672	0.01	75.74	2,673,271	0.02	111.02	△ 849,599
チ 工具器具及び備品	11,665,439	0.09	93.40	11,732,367	0.10	93.94	△ 66,928
リ 建設仮勘定	0	0.00	0.00	0	0.00	0.00	0
(2) 無形固定資産	230,125,535	1.87	90.29	242,497,785	1.98	95.15	△ 12,372,250
イ 電話加入権	116,381	0.00	100.00	116,381	0.00	100.00	0
ロ ゲーム使用権	230,009,154	1.87	90.29	242,381,404	1.98	95.14	△ 12,372,250
(3) 投資	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
イ 投資有価証券	15,000	0.00	100.00	15,000	0.00	100.00	0
2. 流動資産	3,319,587,271	26.92	115.48	3,392,592,161	27.65	118.02	△ 73,004,890
(1) 現金預金	3,239,319,343	26.27	117.34	3,184,243,007	25.95	115.35	55,076,336
(2) 未収金	75,676,348	0.61	67.86	206,541,364	1.68	185.21	△ 130,865,016
(3) 貯蔵品	3,191,580	0.03	291.73	407,790	0.00	37.28	2,783,790
(4) 前払金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(5) その他流動資産	1,400,000	0.01	100.00	1,400,000	0.01	100.00	0
資産合計	12,330,214,657	100.00	108.99	12,270,490,557	100.00	108.46	59,724,100

比較貸借対照表(貸方)

資料 6 の 2

負債の部

(単位:円)

貸方科目	令和元年度			平成30年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
3. 固定負債	1,769,870,295	14.35	112.08	1,726,893,906	14.07	109.36	42,976,389
(1) 企業債	1,769,870,295	14.35	112.08	1,726,893,906	14.07	109.36	42,976,389
(2) 他会計借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(3) 引当金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) その他固定負債	0	0.00	—	0	0.00	—	0
4. 流動負債	350,608,597	2.84	89.93	660,012,899	5.38	169.29	△ 309,404,302
(1) 一時借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(2) 企業債	68,123,611	0.55	157.59	63,062,405	0.51	145.88	5,061,206
(3) 他会計借入金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(4) 未払金	271,712,474	2.20	80.43	589,087,829	4.80	174.38	△ 317,375,355
(5) 前受金	1,868,522	0.02	100.00	1,868,522	0.02	100.00	0
(6) 引当金	6,943,000	0.06	108.88	5,543,000	0.05	86.92	1,400,000
(7) その他流動負債	1,960,990	0.02	333.71	451,143	0.00	76.77	1,509,847

比較貸借対照表(貸方)

※すう勢比率は29年度を基準とする。

資料 6 の 2

負債の部

(単位:円)

貸方科目	令和元年度			平成30年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
5. 繰延収益	3,636,775,752	29.49	102.61	3,667,300,831	29.89	103.47	△30,525,079
(1) 長期前受金	3,636,775,752	29.49	102.61	3,667,300,831	29.89	103.47	△30,525,079
イ 再評価積立金	12,452	0.00	94.51	12,814	0.00	97.25	△362
ロ 受贈財産評価額	1,102,350	0.01	88.42	1,102,350	0.01	88.42	0
ハ 寄付金	9,883,452	0.08	86.90	10,790,312	0.09	94.88	△906,860
ニ 国庫補助金	1,135,739,997	9.21	110.92	1,113,881,957	9.08	108.78	21,858,040
ホ 工事負担金	995,665,323	8.08	93.61	1,032,900,817	8.42	97.11	△37,235,494
ヘ 他会計負担金	19,015,540	0.15	91.55	19,892,565	0.16	95.78	△877,025
ト 施設分担金	935,724,769	7.59	100.45	943,962,715	7.69	101.34	△8,237,946
チ 他会計補助金	6,384,821	0.05	90.20	6,731,725	0.05	95.10	△346,904
リ 出資金	532,798,435	4.32	110.03	537,553,891	4.38	111.01	△4,755,456
ヌ 補償金	448,613	0.00	90.67	471,685	0.00	95.34	△23,072
負債合計	5,757,254,644	46.69	104.42	6,054,207,636	49.34	109.81	△296,952,992

資本の部

貸方科目	令和元年度			平成30年度			決算額対前年 比較増減
	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	決算額	構成比率 (%)	すう勢 (%)	
6. 資本金	1,488,360,336	12.07	100.00	1,488,360,336	12.13	100.00	0
(1) 自己資本金	1,488,360,336	12.07	100.00	1,488,360,336	12.13	100.00	0
7. 剰余金	5,084,599,677	41.24	117.93	4,727,922,585	38.53	109.66	356,677,092
(1) 資本剰余金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
イ 再評価積立金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ロ 受贈財産評価額	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ハ 寄付金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ニ 国庫補助金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ホ 工事負担金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ヘ 他会計負担金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ト 施設分担金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
チ 他会計補助金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
リ 出資金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
ヌ 補償金	0	0.00	—	0	0.00	—	0
(2) 利益剰余金	5,084,599,677	41.24	117.93	4,727,922,585	38.53	109.66	356,677,092
イ 減積立金	243,000,000	1.97	121.50	222,000,000	1.81	111.00	21,000,000
ロ 建設改良積立金	2,500,000,000	20.28	166.67	2,000,000,000	16.30	133.33	500,000,000
ハ 当年度未処分利益剰余金	2,341,599,677	18.99	89.67	2,505,922,585	20.42	95.96	△164,322,908
剰余金合計	5,084,599,677	41.24	117.93	4,727,922,585	38.53	109.66	356,677,092
資本合計	6,572,960,013	53.31	113.33	6,216,282,921	50.66	107.18	356,677,092
負債・資本合計	12,330,214,657	100.00	108.99	12,270,490,557	100.00	108.46	59,724,100

比較剰余金計算書

資料 7

(単位：円)

		令和元年度		平成30年度		対前年増減額	対前年比率 (%)
		決算額	構成比率 (%)	決算額	構成比率 (%)		
資 本 金	自己資本金	1,488,360,336	22.64	1,488,360,336	23.94	0	100.00
	借入資本金	0	0.00	0	0.00	0	-
剰 余 金	減債積立金	243,000,000	3.70	222,000,000	3.57	21,000,000	109.46
	利益積立金	0	0.00	0	0.00	0	-
	建設改良積立金	2,500,000,000	38.03	2,000,000,000	32.17	500,000,000	125.00
	未処分利益剰余金	2,341,599,677	35.62	2,505,922,585	40.31	△164,322,908	93.44
	利益剰余金合計	5,084,599,677	77.36	4,727,922,585	76.06	356,677,092	107.54
資 本 合 計		6,572,960,013	100.00	6,216,282,921	100.00	356,677,092	105.74